

保育園 民間活力の導入に係る質問

資料1-2

民営化全般について

- Q1 なぜ民間活力の導入を図るのか？
- Q2 市で運営する保育園では多様な保育ニーズに対応することができないのか？
- Q3 民間活力を導入するメリット、デメリットはなにか？
- Q4 民間活力を導入すると市の財政的にどのような影響があるのか？
- Q5 民間に保育園を任せるのは市の責任の後退又は放棄にならないのか？
- Q6 現在の3園（第一保、第二保、山居町保）はどうなるのか？
- Q7 法人への建設の補助制度は？
- Q8 法人への運営の補助制度は？
- Q9 民間活力の導入により公立保育園の保育士の正規率はどのくらい向上するのか？
- Q10 今後このまま民間へ移行していくのか？最終的には公立の保育園をなくす方向なのか？
- Q11 公立保育園のメリットは無いということなのか？
- Q12 3歳未満児の保育ニーズに対応できるようになるのか？育休明けでも待たずに入園できるようになるのか？
- Q13 民間だとコストを削減して運営しそう。保育の質の低下になるのでは？

保護者負担等について

- Q14 保育料は高くなるのか？
- Q15 民間だと保育料のほかにお金がかかることはないのか？
- Q16 今使っている園服やカバン等は使えなくなるのか？

民営化後の運営について

- Q17 私立だと入園の手続きはどうなるのか？
- Q18 保育内容が大きく変わることは無いのか？
- Q19 私立だと職員の配置がおろそかになるのでは？
- Q20 私立保育園に対して市の対応はどうなるのか？
- Q21 整備予定地はハザードマップで浸水区域となっているが対応はどうするのか？
- Q22 現在の園で行っている行事はどうなるのか？
- Q23 廃園する保育園に現在通っている園児は必ず私立の保育園に通わなければならないのか？
- Q24 法人の経営悪化や倒産などで閉園となるようなことはないのか？

民営化全般について

Q1 なぜ民間活力の導入を図るのか？

- A 子育てに関するニーズが多様化している中で、保育園に期待される役割もこれまで以上に増えていくと思われます。一方で本市の財政状況は厳しく、限られた財源の中で多様な保育ニーズにきめ細かく対応し保育事業を拡充していくためには、コストを抑えながら事業効果を上げていくことが求められております。このような中で、民間のもつ柔軟性や効率性を活かしつつ、保育の質を確保しながら、多様な保育ニーズに迅速かつ効果的に対応することが期待される、民間での保育園運営を進めていきたいと考えております。

Q2 市で運営する保育園では多様な保育ニーズに対応することができないのか？

- A 市の保育園では保育内容を変更する場合、原則、全園で一斉に対応することが求められます。また、その際には意思決定に時間がかかり、コストも大きく膨らみますが、民間ですと迅速かつ柔軟に対応できると思われます。

Q3 民間活力を導入するメリット、デメリットはなにか？

- A メリットとしてあげられるのは
 ①早朝延長保育や休日保育などの特別保育事業が実施され保育サービスの向上が期待されること→保護者にとっては最大のメリット
 ②私立の場合、運営費が国県補助の対象となるため市の負担が軽減
 ③整備にある一定の補助金を活用することが可能
 デメリットとしてあげられるのは
 ①公立から私立に入れ替わることによる業務負担が大きいこと
 ②保育士等の大幅な交代により、一時的に保護者、園児が戸惑うことが懸念されるため引き継ぎ保育を3か月程度実施する予定です。

Q4 民間活力を導入すると市の財政的にどのような影響があるのか？

- A 私立保育園の場合、保育園運営費（施設管理費、光熱水費、人件費など）を公定価格で算出し、それに対して、国1/2、県1/4、市1/4の補助を行います。また、保育園建設などの施設整備については国1/2、市1/4の補助を行います。このように私立保育園の場合は市は経費の1/4を負担することになりますが、公立保育園の場合は全額市が負担します。

Q5 民間に保育園を任せるのは市の責任の後退又は放棄にならないのか？

- A 児童福祉法（第24条第1項）では、保育に関する市町村の責任をはっきり明示した規定があり、民間で行ったとしても市の責任であることには変わりありません。また、保育を直営で行うか、民間に委託するかは市町村の判断によるものとされています。
 市では、現在、保育園を13園運営をしておりますが、民間では指定管理者制度を導入している保育園の1園や小規模保育事業所など地域型保育事業所4施設、認定こども園の1園と全6カ所で運営を行っております。保育施設に通われている全園児数1448人に対して、約1/4の334人は民間の保育施設に通われており、本市の保育施策に大きく貢献していただいております、また好評を得ております。

村上市での公営・民営保育状況（令和2年6月現在）

	園児数	割合	備考
公営	1,114	76.9%	保育園13園
民営	334	23.1%	認定こども園等6施設
	1,448	100.0%	

※民営は認定こども園、地域型保育事業の園児数を含む

Q6 現在の3園（第一保、第二保、山居町保）はどうなるのか？

A 第一保育園、第二保育園、山居町保育園の内、令和3年度末に第一保育園と山居町保育園を閉園し、令和4年度当初からは、私立保育園と第二保育園で保育を継続したいというのが現状でのこども課の考え方です。令和4年度以降については、今年度から検討を行います第3次村上市保育園等施設整備計画に登載したいので、今後皆さまに本審議会で協議していただく予定です。

Q7 法人への建設の補助制度は？

A 国の補助事業である保育所等整備交付金の利用を考えております。補助率は国1/2、市1/4、事業者1/4です。定員等に応じて交付基準額の上限が設けられており、定員が150名ですと、全体事業費で3億円を超える金額となります。

Q8 法人への運営の補助制度は？

A 指定管理者制度と同様に、入園している児童数などを基に公定価格によって算出されたものを運営費として補助します。補助率は、国1/2、県1/4、市1/4です。

Q9 民間活力の導入により公立保育園の保育士の正規率はどのくらい向上するのか？

A 試算しますと、約4%の向上が図られるものと推定しております。
（令和3年度約49%、令和4年度約53%）
算出方法 正規保育士数÷（正規保育士数＋会計年度任用職員7.5h勤務者数）

Q10 今後このまま民間へ移行していくのか？最終的には公立の保育園をなくす方向なのか？

A 今後の公立保育園の運営につきましては、職員数の動向や施設設備の老朽化の対応なども含め多角的な検討が必要ですので、一概にすべて民間へ移行することにはならないと考えられます。民間への移行には民間事業者による整備計画があることが前提となりますので、市の構想だけでどうにかなるものではありません。その方向性については、今年度から始まります村上市保育園等施設整備計画審議会の中で議論を行っていきたいと考えております。

Q11 公立保育園のメリットは無いということなのか？

A 公立保育園は、専門的な知識や経験を組織として長年蓄積しており、特に障がい児保育や養育支援ケースについての対応経験が豊富なことから、セーフティネットとしての役割を果たすことが期待されます。

Q12 3歳未満児の保育ニーズに対応できるようになるのか？育休明けでも待たずに入園できるようになるのか？

A 3歳未満児の保育ニーズについては年々増加しており、令和2年度から3歳未満児を対象とした認可保育園 きらら（定員19名）が開設されるなど、これまでも対応してきておりました。今回整備を予定している真心福祉会はもちろんのこと、廃園する保育園から他の保育園に職員を配置することが可能となることから、3歳未満児の受入れについても今まで以上に可能になると思われます。

Q13 民間だとコストを削減して運営しそう。保育の質の低下になるのでは？

A 保育園の運営経費は、削減したとしても他の事業に充てることは出来ない仕組みになっており、必ず保育園の運営経費に充当しなければなりません。よって仮にコストを削減したとしても必ず保育園事業に充てることとなります。

また、民間の保育園は、開園にあたり県の認可申請を行い、その必要性や保育内容について判断を受けることになります。

保護者負担等について

Q14 保育料は高くなるのか？

- A 民間の保育園に通うことになっても保育料の増減はありません。保育料は、公立保育園も私立保育園も、市で定める基準に基づき、保護者の課税状況等に応じて決定しております。従来どおり4月と9月に保育料の見直しを行うこととなります。また、幼児教育・保育の無償化についても従来どおり無償化の対象者は変わりません。

Q15 民間だと保育料のほかにお金がかかることはないのか？

- A 主食費などの実費徴収分や新たな保育サービスなどで発生する対価などが考えられますが、できる限り保護者の負担が増えないよう運営法人与協議をしていきます。

Q16 今使っている園服やカバン等は使えなくなるのか？

- A 保護者の負担増とならないよう、運営法人に対して引き続き使用できるようお願いしたいと考えております。

民営化後の運営について

Q17 私立だと入園の手続きはどうなるのか？

- A 今まで通り、市に入園の申請をしていただきます。市ではその申請を受けて保育の必要性の認定や施設の利用について調整を行い、保護者へ通知することとなります。

Q18 保育内容が大きく変わることは無いのか？

- A 公立でも私立でも国の示す「保育所保育指針」に基づき保育を行うことになるので、民営だから保育内容が大きく変わることはありません。

Q19 私立だと職員の配置がおろそかになるのでは？

- A 保育士の配置は厚生労働省令に定められており、公立私立問わず、その配置基準の厳守が義務づけられています。

Q20 私立保育園に対して市の対応はどうなるのか？

- A 市は私立保育園に対して指導・監督を行っていく責務がありますので引き続き運営状況の監視を行います。また、公立私立問わず認可保育園では毎年県の指導監査が行われておりますので、施設、職員配置、児童の処遇、会計経理等など運営全般に渡り監査し、必要な指導助言を県と連携して行っていきます。

Q21 整備予定地はハザードマップで浸水区域となっているが対応はどうするのか？

- A 大雨により河川が氾濫した場合等に備えて、住民の皆さまが迅速に避難できるよう、洪水ハザードマップを公表しておりますが、水防法の改正により洪水ハザードマップの見直しがされ、当該建設予定地エリアは1000年に1度の確率で浸水深が5～10mとなりました。市としては、人命を最優先に確保する避難対策などソフト面の充実を図り、起こりえる事象に対して、どのように行動するかを時系列にした防災タイムラインなど避難確保計画の策定を行うよう運営法人にお願いしているところです。

Q22 現在の園で行っている行事はどうなるのか？

A 現在行っている行事については原則継承していただくよう運営法人にはお願いして参ります。

Q23 廃園する保育園に現在通っている園児は必ず私立の保育園に通わなければならないのか？

A 保育園の入園については、学校の学区というものはなく、保護者が希望する園を利用していただくのが大前提となりますので、必ず通わなければならないものではございません。

Q24 法人の経営悪化や倒産などで閉園となるようなことはないのか？

A 整備を計画している法人は社会福祉法人であり、社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法の定めるところにより設立された公益法人です。特別養護老人ホームや保育園など、利用者保護の必要性が高い事業を行うため、安定した経営が出来るように、国税や地方税が原則非課税となっています。また、新潟県から会計など厳しい条件のもとに保育園の認可を受け、税制優遇による安定した経営が行われる組織体となっており、2年に一度程度、同じく県で社会福祉法人の監査があり、その中で財務諸表など関係書類を提出するなどしており定期的な審査を実施しております。
したがって、安定した保育園運営を行うことができると考えております。